

2017 年度事業報告

(2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日)

日本気象学会は2013年4月1日に公益社団法人に移行し、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2017年度も定款第4条で定める以下の事業を推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業 1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展を図った。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2017年度は、春季は東京を秋季は札幌を開催地として、以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。

① 2017 年度春季大会

期 日：2017 年 5 月 25～28 日

場 所：国立オリンピック記念青少年総合センター

担 当：東京大学、国立極地研究所、首都大学東京

参加者：830 名

講演数：専門分科会 72 件、口頭発表 157 件、ポスター発表 101 件、合計 330 件

シンポジウム：「最新の気象学が描き出す多彩な大気海洋結合現象」（5 月 27 日）

② 2017 年度秋季大会

期 日：2017 年 10 月 30 日～11 月 2 日

場 所：北海道大学学術交流会館・クラーク会館

担 当：北海道大学、札幌管区气象台、日本気象協会北海道支社、酪農学園大学

参加者：803 名

講演数：専門分科会 89 件、口頭発表 226 件、ポスター発表 219 件、合計 534 件

シンポジウム：「北極域」（11 月 1 日）

(2) 調査研究会

我が国に発生した気象災害に関する調査研究会として、「2016年に東北・北海道へ上陸した台風とその気候的意味」をテーマに気象災害委員会がメソ気象研究連絡会と共催で、札幌市で開催した（2017年10月29日）。

(3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。現在合計 14 の研究連絡会が設置されており、以下の 12 研究連絡会が合計 15 回の研究会を、主に春季・秋季大会の期間中に開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
メソ気象	2017 年 5 月 24 日	東京	数値モデルによる積乱雲とその効果の表現 (気象庁数値モデル研究会と合同で開催)
極域・寒冷域	2017 年 5 月 25 日	東京	マルチスケールで考える、都市における降雪・積雪
オゾン	2017 年 5 月 25 日	東京	航空機観測キャンペーンについて
気象学史	2017 年 5 月 27 日	東京	気象学史研究はどうあるべきか

メソ気象	2017年10月29日	札幌	2016年に東北・北海道へ上陸した台風とその気候的意味
極域・寒冷域	2017年10月30日	札幌	数十年スケールで見る環オホーツク域の海水研究
統合的陸域圏	2017年10月30日	札幌	近年の気候変動に伴った大気陸面相互作用の変化
気象学史	2017年11月1日	札幌	北海道初期の気象観測
観測システム・予測可能性	2017年11月20～21日	京都	様々な結合過程がもたらす異常気象の実態とそのメカニズム
長期予報	2017年11月28日	東京	長期予報と大気大循環
非静力学数値モデル	2017年11月29～30日	富山	第19回非静力学モデルに関するワークショップ
航空気象	2018年2月9日	東京	調査・研究報告会
天気予報	2018年2月15日	東京	スポーツと気象予報
熱帯気象	2018年3月6～7日	福岡	第9回熱帯気象研究会
台風	2018年3月23日	名古屋	台風セミナー2017

(4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2017年度におけるこの枠組みを利用した研究課題数は、継続課題44件、新規課題7件の合計51件である。

(5) 他学会との共催等

他学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換・情報共有に努めた。2017年度は以下の会合等を開催した。

①原子力総合シンポジウム2017

主催：日本学術会議 総合工学委員会（2017年6月8日：日本学術会議講堂）

②第54回アイソトープ・放射線研究発表会

主催：日本アイソトープ協会（2017年7月5～7日：東京大学弥生講堂）
気象学会から委員を選出し運営に参画している。

③第34回エアロゾル科学・技術研究討論会

主催：日本エアロゾル学会（2017年8月3～4日：芝浦工業大学）

④第2回アジア気象会議（ACM：Asian Conference on Meteorology）

共催：日本、中国、韓国の各気象学会（開催国持ち回りで隔年開催）
2017年10月23日～24日に韓国釜山国際展示場（BEXCO）で開催。
講演件数269件。

⑤第5回防災学術連携シンポジウム「2017年九州北部豪雨災害と今後の対策」

主催：日本学術会議 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会、
日本学術会議 土木工学・建築学委員会、
防災学術連携体（2017年12月20日：日本学術会議講堂）
気象学会から防災学術連携体に委員を選出し運営に参画している。

⑥第3回理論応用力学シンポジウム

主催：日本学術会議 総合工学委員会・機械工学委員会合同力学基盤工学分科会
（2018年3月5日：日本学術会議講堂）

(6) 支部研究会活動

各支部において年1～4回、地域特有の現象等に関する気象学・大気科学の研究成果の発表会を行い、成果の公開に努めると共に、研究者間での情報交換・情報共有に努めた。2017年度は以下のとおり実施した。

- ① 北海道支部 ア 第1回研究発表会 2017年7月24日（札幌市）（参加者約45名）
イ 第2回研究発表会 2017年12月11～12日（札幌市）（参加者約70名）
- ② 東北支部 支部研究会 2017年12月4日（仙台市）（参加者約60名）
- ③ 中部支部 支部研究会 2017年11月27～28日（岐阜市）（参加者約60名）
- ④ 関西支部 ア 第1回支部例会 2017年12月1～2日（高松市）（参加者約40名）
イ 第2回支部例会 2017年12月22～23日（大阪市）（参加者約60名）

ウ 第3回支部例会 2018年1月18日(広島市)(参加者約40名)

⑤九州支部 支部発表会 2018年3月4日(福岡市)(参加者約40名)

⑥沖縄支部 支部研究会 2018年2月27日(恩納村)(参加者約35名)

(7) その他

①日本気象学会夏期特別セミナー(若手会 気象夏の学校)開催への援助

本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2017年度は、以下のとおり行われた。

- ・日時：2017年9月8～10日
- ・場所：奥琵琶湖マキノパークホテル&セミナーハウス(滋賀県高島市)
- ・内容等：招待講演(講師3名の方々による講演)、一般講演(学生、若手研究者による口頭・ポスター発表 計20件)
- ・参加者：107名

2. 一般向け普及・啓発活動

(1) 公開気象講演会

公開気象講演会は、教育と普及委員会が中心となって、一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として、春季大会開催時に開催している。2017年度は以下のとおり実施した。

- ・日時：2017年5月28日
- ・場所：国立オリンピック記念青少年総合センター
- ・テーマ：「大雨災害」に備える

(2) 第51回夏季大学

夏季大学は、最新の気象学の知識の普及を目的に、小中高校の教職員や、気象の愛好家を対象とした、やや専門性の高い講座で、教育と普及委員会が中心となって毎年度開催している。2017年度は以下のとおり実施した。

また、同様の活動は以下の(5)で示すように、各支部においても実施している。

- ・日時：2017年7月29日(土)～30日(日)
- ・場所：気象庁講堂
- ・テーマ：新世代の衛星が切り開く新しい気象の世界

(3) 気象サイエンスカフェ

気象サイエンスカフェは、日本気象学会と日本気象予報士会が共催する「気象の専門家や有識者」と「その話を聴いたり話したりしてみたい方」との科学コミュニケーションの場として、2006年春に東京でスタートした。現在は各支部を中心に全国各地で開催している。2017年度の開催状況は以下のとおりである。また、同様の活動は(7)で示すように、各支部においても実施している。

- ①日時：2017年7月22日、場所：東京都(東京理科大学理窓会第2会議室)、テーマ：地球温暖化と山の雪、里の雪～暑い夏の目に、雪の話で涼みましよう～
- ②日時：2017年12月2日、場所：東京都(日本気象協会会議室)、テーマ：竜巻とダウンバースト/極端気象について語ろう
- ③日時：2018年3月6日、場所：つくば市(BiVi つくば)、テーマ：気候変動と大気・海洋変動が世界の穀物生産に及ぼす影響の予測に挑む

(4) ジュニアセッションの開催

ジュニアセッションは、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生(中学生も可)を対象に、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をすることにより、生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待して開催している。2017年度は、以下のとおり、第2回を実施した。

- ・日時：2017年5月28日
- ・場所：国立オリンピック記念青少年総合センター
- ・参加校数、発表件数：19校、31件

(5) 気象教育懇談会

気象に関する教育支援を目的とした「気象教育懇談会」を開催した。2017年度は「タジック・アース（衛星画像を球面に投影するコンテンツ）を活用しよう」として、特に、中学校などで気象が専門ではないが教える立場に立つ先生方の役に立つよう、衛星画像の見方を学びながら、タジック・アースを使った授業を紹介するなどを話題とした。

- ・日時：2018年1月8日
- ・場所：田園調布学園
- ・参加者：中学校・高等学校教員23名

(6) 「女子中高生夏の学校2017～科学・技術・人との出会い～」に初出席

教育と普及委員会と人材育成・男女共同参画委員会が協力して、独立行政法人国立女性教育会館が女子中高生を対象に開催した「女子中高生夏の学校」のポスター展示とキャリア相談のブースを設置した。このイベントは女子中高生が「科学技術にふれ」、科学技術の世界で生き生きと活躍する女性たちと「つながり」、科学技術に関心のある仲間や先輩とともに「将来を考える」機会として、平成17年度より毎年開催されており、気象学会の参加は今回が初めてである。

- ・日時：2017年8月6日
- ・場所：国立女性教育会館（NVEC）

(7) 支部普及活動

各支部において、それぞれの地域の実情に応じて、「気象講演会」、「サイエンスカフェ」、「ジュニアセッション」、「こども気象学教室」、「離島お天気教室」等、一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている。2017年度は以下の活動を実施した。

支部	活動	日時	場所	内容	参加者
北海道	気象講座	2018年1月20日	札幌市	防災に関する普及啓発（サイエンスカフェ）への支援 名称「ほっかいどう防災ひろば in チ・カ・ホ」	約500名以上
東北	気象講演会	2017年10月28日	秋田市	激甚化する気象災害に備えて	約105名
	サイエンスカフェ	2018年3月4日	仙台市	集中豪雨はどうして起こる？線状降水帯って何だろう？	約40名
中部	公開気象講座	2017年8月27日	名古屋市	大陸から飛来する黄砂・PM2.5・バイオエアロゾル	約45名
	サイエンスカフェ	2017年10月21日	名古屋市	気候変動・地球の変化を可視化する	約40名
	サイエンスカフェ	2018年2月10日	四日市市	春一番はなぜ吹くのか	約35名
関西	夏季大学	2017年8月19日	京都市	雪―結晶から防災まで―	約100名
	講演会	2017年12月1日	高松市	レーダーを用いた突風研究最前線	約40名
	講演会	2017年12月23日	大阪市	冬季雷の気象的・電気的特性について	約60名
	講演会	2018年1月18日	広島市	西日本の盆地で発生する霧の地域的特性	約40名
	サイエンスカフェ	2018年1月27日	大阪市	クルマは気象を駆け巡る ～元・自動車開発エンジニアはモーターショーをどう見たか？～	約20名
九州	気象教室	2018年1月21日	福岡市	九州の天気は遠くの天気が決める？	約110名
	サイエンスカフェ	2017年10月22日	福岡市	「線状降水帯」の正体に迫る―平成27年九州北部豪雨から見えてくるもの―	約35名
	サイエンスカフェ	2018年2月3日	鹿児島市	火山灰を雨雲レーダーで観測すっど！～研究最前線！灰はどこに流れるの？～	約30名
	ジュニアセッション	2018年3月4日 支部発表会のセッションとして実施	福岡市	参加校数：2、発表件数：2	生徒7名 他3名
沖縄	親と子のお天気教室	2017年8月2日	西原市	西原町、西原町教育委員会、沖縄県、沖縄気象災害防止協議会と共催	約185名
	子ども気象学教室	2017年8月7～9日	那覇市	日本気象予報士会沖縄支部、沖縄気象台、(株)FMとよみと共催	約20名
	離島お天気教室	2017年7月13日	竹富町	石垣島地方気象台と共催	約35名

沖 縄	離島お天気教室	2017年11月7日	与那国町	石垣島地方気象台と共催	約105名
	離島お天気教室	2017年12月15日	北大東村	南大東島地方気象台と共催	約65名
	離島お天気教室	2017年12月19日	多良間村	宮古島地方気象台と共催	約45名
	防災気象講演会	2017年7月12日	竹富町	石垣島地方気象台と共催	約20名
	防災気象講演会	2017年11月6日	与那国町	石垣島地方気象台と共催	約20名
	防災気象講演会	2018年1月23日	浦添市	沖縄気象台、沖縄県等と共催	約130名
	サイエンスカフェ	2017年9月9日	那覇市	空を楽しむために雲科学	約40名
	施設見学	2018年2月27日	恩納村	沖縄電磁波技術センター	約35名

(8) その他

①気象予報士 CPD 制度の支援

2016年度に引き続き、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD (Continuing Professional Development) 制度を支援し、CPD 制度運営委員会 (2017年5月25日開催) に出席した。引き続き、適切なCPD ポイントを設定するためのCPD 認定委員会に、気象学会から3名の委員が選任されている。

②教育活動の拡充 (関西支部)

- ・夏季大学に合わせて、大学で気象学を学びたい高校生や気象の知識を活かした就職を希望する方を対象にした「気象関係合同進路説明会」を実施 (参加総数は11名)。
- ・夏季大学に高校生の参加費を無料にする促進策を実施 (3名の応募があり、全員参加)。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施 (公益目的事業2)

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2016年度は、以下の1～5の5種類の図書の刊行を行った。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員40名余りで構成された天気編集委員会が担当している。

2017年度は「第64巻4号～第65巻3号 計931ページ」を刊行した。また、冊子体の発行からおおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む25名余りで構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2017年度は「第95巻2号～第96巻1号 計472ページ、論文23編」を刊行した。また、2016年の投稿論文から冊子体刊行に先んじて電子ジャーナル版を公開している。

一方、日本学術振興会から (科学研究費補助金: 研究成果公開促進費) を受け、2013年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めてきた。取組の目的は気象集誌の国際的な評価を高め、国内外の投稿論文数の増加、質の向上を図り、インパクトファクターを向上させることにある。2017年度は以下の項目を実施した。

- ・同一著者による1年以内の投稿論文に対して投稿料の減免措置を行った。
- ・J-STAGE 掲載論文の引用促進のため、気象集誌ホームページの更新を行い、広報の強化を図った。
- ・Web of Science やアクセスカウンター等の情報を活用し、Facebook 等により気象集誌論文の認知度向上を図った。
- ・J-STAGE 早期公開の機能を活用し、受理論文の迅速な公開に努めた。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上（電子版）のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1 編の英単語数の上限を 3100 語（約 4 ページ相当）としている。編集作業等は、海外の研究者を含む 40 名余りで構成された SOLA 編集委員会が担当している。

2017 年度は「第 13 巻、第 13 巻 A、第 14 巻 計 272 ページ 論文 54 編」を刊行した。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員 12 名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2017 年度は、233 号「南極氷床と大気物質循環・気候」、234 号「地球観測の将来構想に関わる世界動向の分析」、235 号「海の波と渦と平均流—相互作用理論の背景と展望—」を刊行した。

5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を 1 ページに掲載）を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は大会ごとに 300～500 件になる。編集作業等は、大会の講演全般を管理する講演企画委員会が担当している。

2017 年度は「111 号（春季大会）：専門分科会 72 件、口頭発表 157 件、ポスター発表 101 件、合計 330 件」、「112 号（秋季大会）：専門分科会 89 件、口頭発表 226 件、ポスター発表 219 件、合計 534 件」を刊行した。なお、各予稿集には、CD-ROM を添付した。

Ⅲ 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施（公益目的事業 3）

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人またはグループの優秀な研究・教育・普及活動等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究集会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究集会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

1. 研究業績の表彰

(1) 日本気象学会の表彰

2014 年度からは、新たに岸保賞を設けると共に、従来の山本・正野論文賞の主旨を継承発展させた正野賞と山本賞の 2 つの賞を新たに設けた。これにより、日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞、堀内賞、正野賞、山本賞、奨励賞の 7 つの賞となり、気象学・大気科学の多様な分野と多様な世代の優れた研究者を幅広く顕彰することが可能となり、奨励事業の拡充を図ることができた。

それぞれの賞に対する候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により受賞者を決定している。

この他、気象集誌論文賞並びに SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2017 年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	猪上 淳 (情報・システム研究機構)	北極の大気循環および大気-海氷-海洋相互作用の研究
	渡邊真吾、河谷芳雄 (海洋研究開発機構)	重力波解像モデルを用いた中層大気大循環の研究
藤原賞	大野木和敏 (気象庁)	全球大気長期再解析 JRA-25 および JRA-55 の推進
岸保・立平賞	石原正仁 (元気象庁)	リモートセンシングシステムの導入による新しいシステム構築と社会実装に関わる功績
	明星電気(株)高層気象グループ	多様な高層気象観測用ゾンデと各種センサーの開発によりわが国の気象観測と学術研究を支えてきた功績
堀内賞	杉本伸夫 (国立環境研究所)	ライダーによる東アジア大気環境および気候研究の推進
	青木 茂 (北海道大学)	南太平洋における大気・海洋結合系の長期変動に関する観測的研究
正野賞	小坂 優 (東京大学)	熱帯大気海洋結合変動がもたらす気候影響のメカニズムと予測可

		能性の研究
	國井 勝 (気象庁)	データ同化およびアンサンブル予測によるメソスケール顕著現象の予測精度向上と予測可能性に関する研究
山本賞	大野知紀 (東京大学)	熱帯低気圧の暖気核に関する力学的研究
	大畑 祥 (東京大学)	エアロゾルの湿性除去メカニズムに関する観測的研究
奨励賞	秋山佳明 (京都地方気象台)	京都・福知山付近で発生した線状降水帯等に伴う大雨の調査研究
	阿部豊雄 (元気象庁)	高層気象観測の科学史・技術史に関する調査とその発表
	奥村政佳 (横浜国立大学)	未就学児童に対する気象教育研究と長年にわたる気象の普及活動
気象集誌 論文賞	吉田龍二・宮本佳明・富田浩文・ 梶川義幸 (理化学研究所)	Yoshida, R., Y. Miyamoto, H. Tomita, and Y. Kajikawa, 2017: The effect of water vapor on tropical cyclone genesis: A numerical experiment of a non-developing disturbance observed in PALAU2010. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 95 , 35-47, doi:10.2151/jmsj.2017-001
SOLA 論文賞	三浦裕亮 (東京大学)	Hiroaki Miura, 2017: Coupling the Hexagonal B1-grid and B2-grid to Avoid Computational Mode Problem of the Hexagonal ZM-Grid. SOLA, Vol. 13, pp. 69-73, doi: 10.2151/sola.2017-013.
	後藤大輔(国立極地研究所)、森本真司・青木周司(東北大学)、菅原敏(宮城教育大学)、石戸谷重之(産業技術総合研究所)、稲飯洋一(東北大学)、豊田栄(東京工業大学)、本田秀之(宇宙航空研究開発機構)、橋田元・山内恭(国立極地研究所)、中澤高清(東北大学)	Daisuke Goto, Shinji Morimoto, Shuji Aoki, Satoshi Sugawara, Shigeyuki Ishidoya, Yoichi Inai, Sakae Toyoda, Hideyuki Honda, Gen Hashida, Takashi Yamanouchi, Takakiyo Nakazawa, 2017: Vertical Profiles and Temporal Variations of Greenhouse Gases in the Stratosphere over Syowa Station, Antarctica. SOLA, Vol. 13, pp. 224-229, doi: 10.2151/sola.2017-041.

(2) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、支部会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓蒙活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で3名選び顕彰している。

2017年度は以下のとおり、2名を顕彰した。

受賞者：藤原圭太(九州大学大学院修士課程2年)、山内晃(長崎大学大学院博士後期課程3年)

(3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候補者推薦委員会が担当している。2017年度は文部科学大臣表彰科学技術賞及び若手科学者賞・井上學術賞・島津賞・東レ科学技術賞の候補者を推薦した。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助を得られない者に限定している。

国際学術交流委員会が担当しており、2017年度は以下のとおり補助することとした。

- ・申請者：山崎 聖太(京都大学大学院理学研究科)
- ・会議名：33rd Conference on Hurricanes and Tropical Meteorology
- ・場 所：アメリカ合衆国、フロリダ、ポンテ・ベドラ

・期 間： 2018年4月16日～20日

IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

1. 会員の異動状況

2017年度の会員の異動状況は下表のとおりである。近年の会員数の減少は1～2%/年であったが、2017年度は春季大会から講演者については、原則として学会員にしたこと等により、学生の会員数が増加し、個人会員は0.8%増加した。また、団体会員は1%の減少であった。個人会員の中では、一般のA、Bの両会員の減少が目立つ一方、一般のC会員、学生会員（A、C）及び高年会員（A、B）では増加している。

社員種別		社員数		増減数
		本年度末 (2018年3月31日)	前年度末 (2017年3月31日)	
個人会員	A	2,288	2,333	△45
	B	356	381	△25
	C	62	45	17
	A (学生)	234	185	49
	B (学生)	17	20	△3
	C (学生)	53	32	21
	A (高年)	234	227	7
	B (高年)	16	12	4
	C (高年)	3	2	1
	合計	3,263	3,237	26
団体会員	団体A	84	74	10
	団体B	60	73	△13
	団体C	47	52	△5
	合計	191	199	△8
賛助会員		28	27	1
名誉会員		16	18	△2
計		3,498	3,481	17

2. 役員の選任及び解任

2016年度総会で第39期理事20名、監事2名を次の通り選任した。任期は、理事が2016年度総会の日から2018年度総会の日までの2年間、監事が2020年度総会の日までの4年間である。2017年度は役員の変更はなかった。なお、理事及びそれぞれの主担当は以下のとおりである。

氏名	所属	主担当
岩崎 俊樹	東北大学大学院理学研究科教授	理事長（代表理事）
瀬上 哲秀	元気象研究所長	副理事長、企画調整、気象災害
石原 幸司	気象庁地球環境・海洋部気候情報課 調査官	会計担当
榎本 剛	京都大学防災研究所准教授	電子情報
近藤 豊	国立極地研究所特任教授	学会賞候補者推薦、名誉会員推薦
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	人材育成・男女共同参画
佐藤 正樹	東京大学大気海洋研究所教授	気象集誌編集、正野賞候補者推薦
塩谷 雅人	京大大学生存圏研究所教授	堀内賞候補者推薦、学術
高薮 出	気象研究所環境・応用気象研究部長	奨励賞候補者推薦
竹見 哲也	京都大学防災研究所准教授	SOLA編集
坪木 和久	名古屋大学宇宙地球環境研究所教授	気象研究コンソーシアム

仲江川 敏之	気象研究所気候研究部室長	講演企画
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター 副所長・教授	気象研究ノート編集, 部外表彰等候補者推薦
平松 信昭	一般財団法人日本気象協会防災ソリューション事業部担当部長	教育と普及
廣岡 俊彦	九州大学大学院理学研究院教授	岸保・立平賞候補者推薦, 地球環境問題
藤部 文昭	首都大学東京都市環境学部特任教授	天気編集
堀之内 武	北海道大学地球環境科学研究院准教授	山本賞候補者推薦
山田 和孝	気象庁予報部数値予報課予報官	庶務担当
余田 成男	京都大学大学院理学研究科教授	藤原賞候補者推薦
渡部 雅浩	東京大学大気海洋研究所教授	国際学術交流

また、監事は、以下のとおりである。

氏名	所属
鈴木 靖	一般財団法人日本気象協会技師長
高谷 康太郎	京都産業大学理学部准教授

3. 声明・提言・要請・要望の発出

気象学会の活動に密接不可分な活動等に関連する事案及び依頼機関等のこれまでの活動等並びに今後の活動等において気象学・大気科学との密接な関連性が認められる事案に対して、気象学会の目的を遂行するために声明・提言・要請・要望を公表することとしている。

2017年度はこれらの発表はなかった。

4. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間に開催している。2017年度は、2017年5月26日に国立オリンピック記念青少年総合センター大ホールで開催した。

総会においては以下の議案を審議し、総会参加票による参加者を加えて賛成多数で承認した。

- ① 審議事項 議案 1. 2016年度事業報告
議案 2. 2016年度決算報告
議案 3. 2016年度監査報告
- ② 報告事項 報告 1. 2017年度事業計画
報告 2. 2017年度収支予算
報告 3. 2015年度決算報告(正味財産増減計算書)の修正

(2) 理事会

8月を除く毎月1回、理事長が招集し開催した。理事20名、監事2名によって理事会を構成しているが、理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2017年度の理事会議題(協議事項)は以下の表のとおりである(定常的な報告事項は省略)。

なお、理事会開催場所に参加できない理事もWeb会議システムを通じて出席できることが可能であることから、毎回数名の理事がこの方法で出席している。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第39期第11回理事会 (2017年4月14日)	1. 第39期第10回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 総会議案及び参加票について	〃
	4. 関西支部規約改正について	〃
第39期第12回理事会	1. 第39期第11回理事会議事録の確認	全会一致で承認

(2017年5月25日)	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2017年度総会について	〃
	4. 大会担当機関について	〃
第39期第13回理事会 (2017年6月28日)	1. 第39期第12回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 2017年度総会議事録の確認	〃
	3. 会員の新規加入等について	〃
	4. 秋季大会交付金の増額について	〃
第39期第14回理事会 (2017年7月31日)	1. 第39期第13回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
第39期第15回理事会 (2017年9月20日)	1. 第39期第14回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 選挙管理委員長の選任と第40期理事長候補者の定数について	〃
	4. 岐阜大学流域圏科学研究センターの共同利用・共同研究拠点申請に関するサポートレター発出について	〃
第39期第16回理事会 (2017年10月30日)	1. 第39期第15回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
第39期第17回理事会 (2017年11月24日)	1. 第39期第16回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 「天気」投稿規程の改訂について	〃
第39期第18回理事会 (2017年12月18日)	1. 第39期第17回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 小倉義光・正子基金の当面の運用に関する申し合わせについて	一部修正のうえ 全会一致で承認
	4. 会費改定に向けた検討	一部修正のうえ 全会一致で承認
第39期第19回理事会 (2018年1月22日)	1. 第39期第18回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 会費改定のお願い（「天気」2月号原稿）	〃
第39期第20回理事会 (2018年2月23日)	1. 第39期第19回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2017年度事業計画案、収支予算案について	〃
	4. 地球観測グラウンドデザインについて	〃
	5. 秋季大会におけるシンポジウムの開催について	〃
第39期第21回理事会 (2018年3月14日)	1. 第39期第20回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃

(3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成され、原則として年2回、理事長が招集して開催することとしている。

①第2回支部長会議

日時：2017年4月21日

議題：2016年度（下半期）支部活動報告（支部長報告）

2017年度（上半期）支部活動計画（支部長報告）

秋季大会の運営について

内閣府公益認定等委員会による立入検査について

②第3回支部長会議

日時：2017年12月18日

議題：2017年度（上半期）支部活動報告（支部長報告）

2017年度（下半期）支部活動計画（支部長報告）

秋季大会の取り組み

会費の改定について

(4) 評議員会

評議員会は、評議員・理事長・理事・監事・支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は2年である。

地球温暖化の進展に伴い、異常気象や局地的大雨などの極端現象の増加が懸念されている。こうした課題への対処として、地球環境の監視、大雨の監視等に不可欠な地球観測システムの強化およびその利用技術の高度化が重要な課題となっている。このような状況に鑑み、第39期では、「地球観測の強化に向けて日本気象学会は何をなすべきか」を諮問事項とし、評議員には、大学、研究機関、気象庁における各分野の有識者に就任を要請し、広範なご意見と議論を基に、学会の将来構想に資することとした。

2017年度は第39期第1回評議員会を4月21日に実施した。第39期第2回の評議員会は2018年4月27日開催を計画している。

(5) 各種委員会

日本気象学会では23の委員会を設置して、公益目的事業1～3を分担して実施している。なお、上述した3つの事業報告の中で言及しなかった事業については、設置している各委員会活動の一環として実施している。

以下に2017年度に、各委員会で実施した事業についてその概要を記載する。

・ 電子情報委員会

学会サーバやメーリングリストの管理及びウェブサイト掲載情報の更新・機能充実に加えて、ウェブサイトのログイン機能実装、多国語化に向けた準備を進めた。

以上